

日本在宅 医学 会誌

Vol.19 No.2

The Japanese Academy of Home Care Physicians

●巻頭言

「地域包括ケア展開に伴う諸課題解決に向けて」の本学会員の役割の重要性について ————— 前田 憲志 1

●原著

在宅における摂食嚥下リハビリテーションおよび言語聴覚士の認知度に関する調査報告

————— 小島 香、藤井 博之、西澤 貴志、森 亮太 5

●報告

日本在宅医学会第3回地域フォーラムに参加して ————— 前田 憲志 15

●特集「在宅医療の原点～道を切り開いた巨人たち」

今こそ在宅医療のパイオニアに学ぶ～我が国の在宅医療の歴史について～ ————— 平原佐斗司 17

佐藤智先生の歩んだ道～「病気は家庭でなおすもの」 ————— 辻 彼南雄 23

鈴木荘一について ————— 鈴木 央 29

早川一光先生インタビュー ————— 平原佐斗司 33

在宅医療と私 ————— 増子 忠道 41

在宅医療の源流を尋ねて ————— 黒岩 卓夫 47

佐久病院の歴史 ————— 長 純一 53

査読者一覧 57 日本在宅医学会雑誌投稿規定 58

投稿承諾書 59 連絡票 60

編集後記 61

一般社団法人日本在宅医学会

「地域包括ケア展開に伴う諸課題解決に向けて」 の本学会員の役割の重要性について

日本在宅医学会 代表理事 前田 憲志

高齢化の進展に伴い、病院中心の医療から地域医療・介護への転換が大きく広がっています。長年、急性期医療中心で展開されてきた医療体制から、「時空を超えた慢性期、終末期の医療・介護」体制に大きくシフトした事になります。この次元の異なる医療介護方式を円滑に、しかも効率的で、かつ質の高い制度として、地理的、時間効率の不利な条件を乗り越えて、社会構造の変化に伴った新しい制度として成熟させるには、多くの難しい課題を克服して行かねばなりません。これらの課題に真正面から取り組み、新しい医療介護の質の向上と共に地域・社会構造の在り方についても提言し、新たな方式を実践し、その結果を客観的に評価し、効果的に機能するよう改良を続けて行くのが本学会の使命であると考えています。この方式によって得られた成果は、単に我が国のみならず、高齢化の進展する諸外国にとっても極めて重要な成果となるであろうと考えられます。

長い道のりではありますが、この様な認識に基づいて、本学会におきましても下記のような各機能の強化策が進められています。

- ①同様の目標を持つ学会との協力体制が進められており、共通の基盤のもとに、多数の学会員によってこの制度を支え、発展させて行く方向で作業が進められています。
- ②全国大会とは別に全国各地において「地域フォーラム」が開始され、各地域の特性に応じた活動が行われ始めています。
- ③目標とする「医療・介護連携の成果」が如何に有効に機能しているかを評価し、さらに効果を高めるための方向を示すため、「研究委員会」において在宅医療や老年医学などの領域での研究を検討し、エビデンスのある文献紹介が行われています。更に進んでガイドラインを作成する計画も始まっており、在宅医療の発展、質の向上にとって重要な活動となっています。今後の在宅医療や高齢者医療の新しい扉を開く重要な活動でありますので、多数の方々のご参加をお願い申し上げます。
- ④日常在宅診療活動の活性化を図るため、「診療報酬介護報酬委員会」が活動し、「一般社団法人内科系学会社会保険連合」に加盟が認められました。これによって、従来からの臨床診療科と同様に、診療報酬に対しても要望することが可能となりました。

一方、具体的課題としては、下記の点が重要と考えられます。

- ①日本医学会加盟要件の一つに「英文誌発刊、関連外国学会との交流」があります。成果発表の場として、また勉学の媒体として本学会誌が発行されていますが、国際性向上のため、さらには日本医学会加盟のため、英文誌の発刊が不可欠であり、今後の重要な課題であります。
- ②「在宅医療・介護」分野においては「高齢者の脆弱性」が病態の一部に加わっている場合が多くあり、これらの隠れた高齢者病態の改善によって在宅症例の全身状態が予想以上に改善する症例を多く経験しており、高齢者の脆弱性改善に関する必要不可欠な病態改善について、専門学会との連携推進が必要となっています。
- ③良好な医療、介護連携のもとに、「安心して、住み慣れた地域で療養生活」を送れることが在宅医療の重要な特徴です。従って、「介護や治療の効果や質」について「評価可能」な制度として、発展して行くことが必要であり、「在宅医療・介護」の経験豊富な本学会員の皆様方のリーダーシップが求められています。例えば、「在宅医療」であるが故に早期診断の遅れや見落としなどが懸念されますが、

これを出来る限り減らす必要があり、この対策として「短期の病院機能」の在宅医療への迅速な対応を制度として取り入れる工夫も重要であると考えられます。

④「地域包括ケア制度の構築」は、高齢化進展に伴う社会保障費の増大抑制に対する最終の解決策ではなく、長い道のりの第一歩であります。この治療法を効率よく管理するためには、「症例のデータベース登録」が必要な課題となります。医療経済上のデータ収集は行われていますが、医療・介護内容の改良に繋がるデータ収集や解析は大変難しい課題であります。一定数の登録が得られると、強力な評価手段となります。「地域包括ケア」の現状の把握、今後の改良の方向を知る上で「統計調査」は学会の重要な機能であると考えられます。

これらはいずれも難しい課題ではありますが、在宅医療に関られる方々のご努力によって道は開けると存じております。皆様方のご努力、ご協力をお願いし、巻頭の言葉とさせていただきます。